

これまでの検討の経緯

ハザードマップのユニバーサルデザイン
に関する検討会（第3回）
令和4年7月22日

これまでの検討の経緯

ハザードマップは「住民の避難」に役立つことが期待されているが以下のような課題がある

- ・課題1: 情報の理解には一定のハードルがあり、活用に結びついていない場合がある
- ・課題2: 利用者の特性(例えば視覚障害)に対応しておらず、ハザードマップの情報へのアクセスが困難な場合がある
→本検討会を設置し、「わかる・伝わる」ハザードマップのあり方について、昨年度2回の検討会を実施した。

【検討会の開催状況】

○第1回検討会

日時: 令和3年12月23日(木)10時00分～12時00分

場所: NATULUCK半蔵門 会議室

○第2回検討会

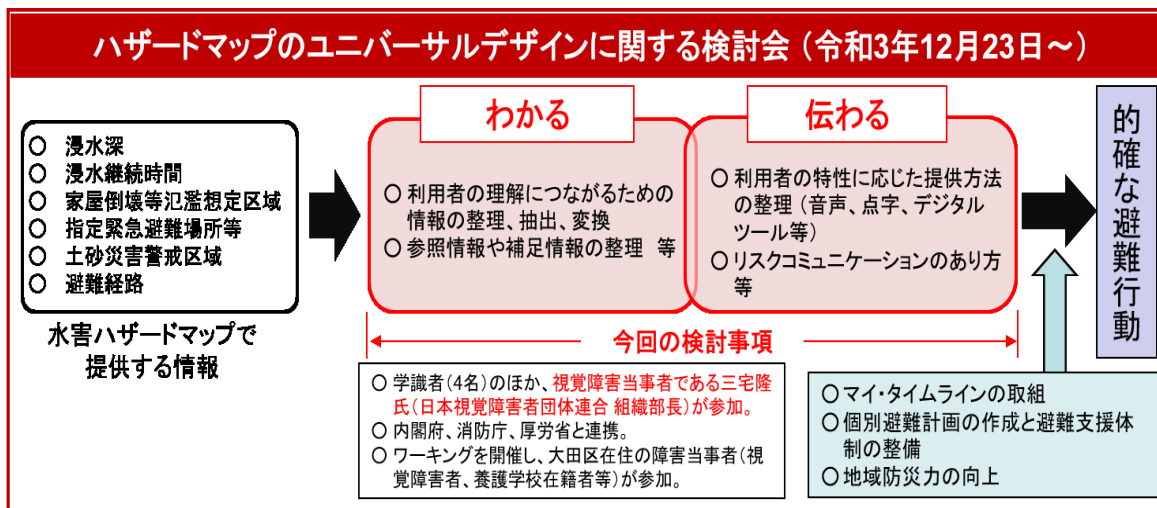
日時: 令和4年3月11日(金)13時00分～15時00分

場所: 中央合同庁舎3号館 11階 インフラ DX ルーム



【委員】(◎:座長、敬称略)

- 磯打 千雅子 香川大学 地域強靱化研究センター 准教授
- 梶谷 匡佑 ヤフー株式会社 メディア統括本部 メディア企画デザイン2本部 天気・災害企画デザインリーダー
- 河井 英隆 東京都大田区 総務部 防災危機管理課 防災支援担当課長
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
- ◎ 柴田 健剛 日本放送協会 報道局 災害・気象センター 副部長
- 田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
- 中野 泰志 慶応義塾大学 経済学部 教授
- 三宅 隆 日本視覚障害者団体連合 組織部長



これまでの検討会を通じた共通認識 (主な意見)

- ・ 印刷物やICTを活用したハザードマップによる情報提供は、**全ての障害のある人達がアクセスできることを根底に**考えておく必要がある。
- ・ 情報量が一番多いのはデジタル、次が紙、最後に点字、点図であるため、**組合せや使い方の議論が必要**である。
- ・ 一つのハザードマップの形式に縛られず、**複数種類を作成することが良い**。

具体的な提供ツール(既存の手段)の試行版を用い当事者意見徴収

視覚障害者等に試行版を実際に体験していただき、意見を聞くワーキング会議 令和4年5月23日に実施(資料2)

「ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会(第2回)」議事概要

第2回検討会を令和4年3月11日に開催し、第1回検討会でいただいた意見を踏まえ、事務局から今後の検討の進め方(案)を提示し、今後の検討の方向性についてご意見をいただいた。

第2回検討会の開催状況

日時: 令和4年3月11日(金) 13時00分～15時00分
場所: 中央合同庁舎3号館 11階 インフラ DX ルーム



第1回検討会の主な意見

○ハザードマップの「わかる」について

- ハザードマップには、様々な情報が含まれている反面、理解されにくいという意見もあることから、必要な情報は何かということを整理することが重要である。
- ハザードマップを市区町村単位で作成しても、ピンポイントでのリスク情報提供を要望される場合もある。
- 福祉避難所の情報や、避難経路の支障箇所、避難する際の人的支援情報などの情報が、現在のハザードマップには不足していると考えている。

○ハザードマップの「伝える」について

- カラー、文字、イラスト、コントラスト等に配慮した紙面のユニバーサルデザイン化が必要である。紙面のハザードマップからQRコードにより必要な情報に導くことも視覚障害者には有効である。
- 視覚障害者の中でも点字を理解できない方もいるため、人的支援とICTの両輪で考えていく必要がある。
- ハザードマップの情報は、その地域に働き・学びに来ている方にも伝える必要がある。
- ハザードマップをWebにより提供する場合は、JIS規格の中でAAAレベル以上のアクセシビリティ対応を実施することが必要と考える。
- 大田区のと配慮者向けのマイ・タイムライン講習会の視点は良い事例だと思うため、そのような良い事例を展開していくことが必要である。

○今後の検討の進め方について

- 目指すべきハザードマップの将来像を整理し、ロードマップを作成すべきである。
- 障害者の方に様々なハザードマップを体験・体感していただき、課題をもらいながら、目指すべきハザードマップを確認していくような形も良いと思う。
- ハザードマップの地図面については、特に視覚に関する障害を持たれている方に最大限ICTを活用することで、結果として、様々なバックグラウンドを持たれた方に複数の選択肢を提供できると考える。

○その他

- 民間等が浸水想定区域図のデータを活用するうえで、オープンデータ化が十分進んでいない認識している。公開されているデータの不整合や、データ所在の一元化、データの維持管理、及びオープンデータ化の即時性とといった面で課題があると考えており、一元化して提供されることで、民間等で標準化した情報提供をする事もできる。
- 理想であるが、流域単位でハザードマップを作成することが望ましいと考える。

主な意見

○本検討会における対象について

- 外国人や観光客等の地域外の方も検討の対象とするが、外国語での表現・表記などの詳細については、今回の検討会の議論から外すものとする。
- 「地図情報にアクセスしづらい障害を有する方」については、概念整理をしておく必要がある。

○本検討会の進め方について

- 障害のある人達が、障害の無い方達と同じように情報を提供されることが非常に重要な課題であることを、認識する必要がある。
- 現時点では、どんなにがんばっても全ての人達への情報提供は難しいため、どのような課題が残されるのかを整理する必要がある。
- 一つのハザードマップの形式に縛られず、複数種類を作成することが良い。

○避難行動判断のために新たに提供が望ましい情報等について

- 福祉避難所の情報は必須であると感じている。
- ハザードマップはシンプルでわかりやすいものでないと理解されないため、ハザードマップに真に必要な情報は何かを精査し、情報は絞り込む方が良い。
- 情報を過剰に提供することは受け身な状態になり、自発的な防災行動から遠のかせてしまう恐れがある。例えば、安全な避難経路を提示するのではなく、アンダーパスなどの危険な箇所を提示することで、各自や地域のコミュニティで考えてもらえるような流れが良い。
- ハザードマップの作成は、自治体の裁量によるところもあるが、浸水深の色や避難所のマークなどの基本的な部分は、全国的に共通化・標準化することで、分かりやすさに繋がる。
- 降雨規模毎の浸水深や浸水範囲は、有益な情報であるため分かりやすく伝えることが必要。

○紙媒体のハザードマップについて

- 印刷物の工夫として、片面はデフォルトの標準的なマップを作成し、裏面は地域の特性や障害の特性に応じたものにするなどの工夫をすることもできると思う。
- 印刷物には、配色やフォント(UDフォント)、コントラストなどについて、しっかりと定義づけすることは弱視の方には役立つものとなる。
- QRコードを付与することで、視覚障害者は情報が更に取得しやすくなるため必須事項としてほしい。なお、QRコードの到達先は、ホームページ等の形態で、アクセシブルである必要がある。
- 紙媒体は、あくまでリスク情報の提供の入り口という捉え方をしたほうが良い。

○ICTを活用したハザードマップについて

- ICTは、特にアクセシビリティが重要である。
- 地図にはテキストデータも読み込めるため、スクリーンリーダー等で音声で読み上げることもできる。

○ハザードマップの伝え方について

- 視覚障害者と周囲の人達とをつなげる工夫が重要である。ハザードマップには、視覚障害者目線で情報を記載すべきか、周囲の方に視覚障害のある方々のことを気づいてもらうような内容を記載すべきかは検討が必要である。
- 1枚のハザードマップで、自治体内の全ての住民に伝えるのではなく、地域を細分化し、各地域単位での学習会を実施する伝え方が良い。その際に、各地域で考える内容に差異がでないように、何を確認し、何を理解してもらうかを決めておくことが必要である。
- 新しくハザードマップで提供する情報をオープンデータにすることで、さまざまな事業者が切磋琢磨し分かりやすい情報の見せ方を考えることになると思う。